

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ウライ株式会社
【英訳名】	URAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 裏井 紳介
【本店の所在の場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	(075)361-0330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長 齊木 正一
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	(075)361-0330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長 齊木 正一
【縦覧に供する場所】	ウライ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,956,795	12,295,697	11,050,370	11,066,922	10,234,111
経常利益又は経常損失 (千円)	497,494	371,151	722,039	59,064	77,710
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,100,868	226,082	713,910	176,842	82,344
包括利益 (千円)	-	-	-	190,066	120,302
純資産額 (千円)	5,029,221	5,050,715	4,375,370	4,168,040	4,288,342
総資産額 (千円)	14,416,286	13,435,600	12,009,933	11,492,449	11,111,913
1株当たり純資産額 (円)	457.85	459.87	398.42	388.39	399.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	100.21	20.58	65.00	16.22	7.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	37.6	36.4	36.3	38.6
自己資本利益率 (%)	-	4.5	-	-	1.9
株価収益率 (倍)	-	5.0	-	-	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,714	950,359	165,928	119,495	162,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577	30,841	20,607	15,322	21,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,390	200,988	671,410	6,577	305,943
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,035,383	1,753,913	1,269,038	1,158,288	1,036,518
従業員数 (人)	376	311	297	291	273

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。  
3. 第58期、第60期及び第61期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,641,771	11,928,446	10,699,795	10,740,793	9,927,867
経常利益又は経常損失 (千円)	434,395	327,209	680,540	78,976	75,487
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,199,299	225,396	712,905	177,096	81,030
資本金 (千円)	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196
発行済株式総数 (千株)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
純資産額 (千円)	5,030,424	5,051,232	4,376,893	4,169,308	4,288,295
総資産額 (千円)	14,354,773	13,362,817	11,944,268	11,444,352	11,077,021
1株当たり純資産額 (円)	457.96	459.92	398.56	388.51	399.60
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	109.17	20.52	64.91	16.24	7.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	37.8	36.6	36.4	38.7
自己資本利益率 (%)	-	4.5	-	-	1.9
株価収益率 (倍)	-	5.0	-	-	13.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	26.5
従業員数 (人)	342	283	271	270	259

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 第58期、第60期及び第61期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和26年1月	京都市中京区にて株式会社裏井商店（資本金1,500千円）を設立し、京呉服、西陣織物の卸売を事業目的に営業を開始。
昭和29年4月	本社を京都市下京区に移転。
昭和37年6月	商号を裏井株式会社に変更。
昭和43年4月	東京営業所を東京都中央区に開設。
昭和48年4月	民芸部を設置。現在のジュエリー事業部、ファッション事業部の基となる。
昭和48年6月	東京営業所を東京都中央区に移転と同時に支店に昇格。
昭和53年11月	東京支店を現在地（東京都中央区）に移転。
昭和55年4月	開発本部（宝石部、貿易部、毛皮部）を設置。
昭和56年4月	宝石部において「カレラ イ カレラ」ブランド商品の取扱開始。
昭和63年9月	投資不動産としてグランドビル21（京都市下京区）を取得。
平成元年12月	毛皮部において「ルイ・フェロー」商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約締結。
平成2年4月	商号を現社名ウライ株式会社に変更。 きもの事業部、ジュエリー事業部、ファッション事業部、貿易事業部の4事業部制を導入し、開発本部を発展解消。
平成3年4月	貿易事業部をファッション事業部に吸収。
平成4年10月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における総販売代理店契約締結。
平成9年4月	株式会社くみあい和装（現・株式会社ワソウ（連結子会社）、資本金95,000千円）の発行済全株式を取得し、同社を子会社とする。
平成10年8月	株式会社くみあい和装の商号を株式会社ワソウに変更。
平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ プティック銀座店」を東京都中央区に設置。
平成15年12月	「ルイ・フェロー」（現「FERAUD」）商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約解消。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年11月	株式会社優彩美（（連結子会社）資本金30,000千円、京都市下京区）を設立。
平成21年5月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における販売代理店契約締結。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年3月	本店所在地を現在地（京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498番地）に移転。
平成24年1月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ プティック銀座店」を閉店し、「カレラ イ カレラ ショールーム」を東京支店内に設置。
平成24年3月	株式会社ワソウ（連結子会社）を解散。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社2社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの3部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流通過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

#### [関係会社]

##### 株式会社ワソウ

主に九州地区において全国農業協同組合連合会他へ和装製品の販売を行っております。

なお、平成24年3月31日付で解散しております。

##### 株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

#### (2) ジュエリー事業

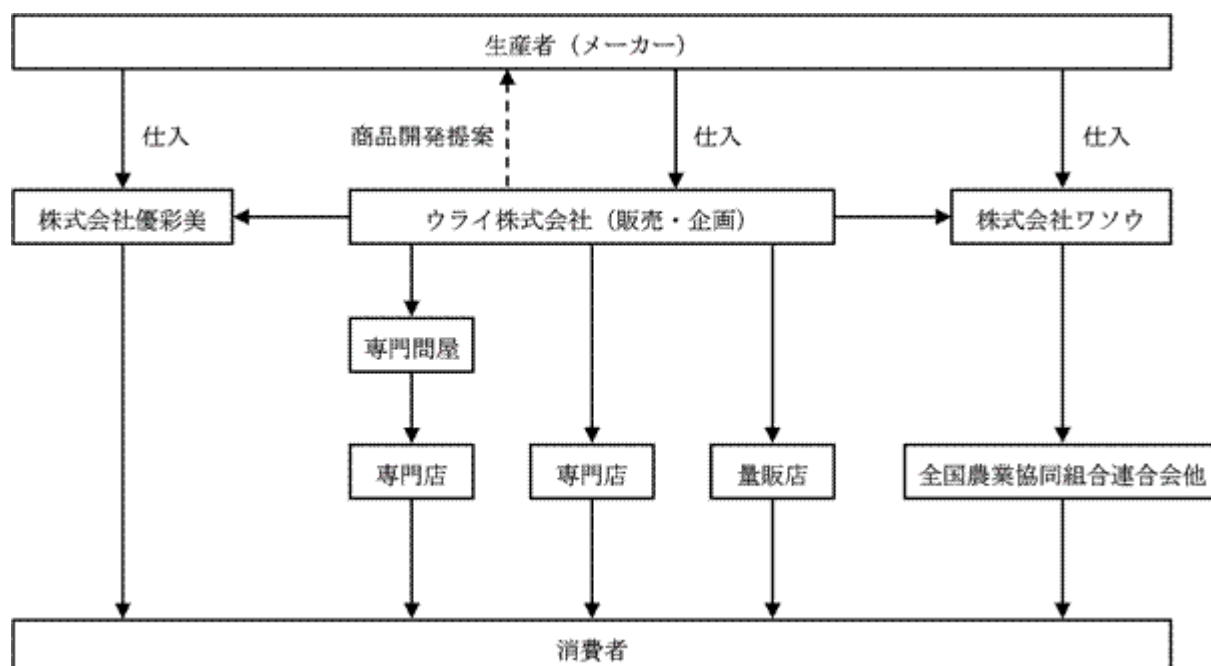
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすいことから、当社ではファッション性と価格競争力の強化に努めるとともに、スペインの貴金属工芸装飾品である「カレラ イ カレラ」商品を主力ブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

#### (3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

#### [事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワソウ (注)2.3	福岡市博多区	95	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任(3名)。資金援助(貸付 金292百万円)。
㈱優彩美 (注)2	京都市下京区	30	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任(3名)。資金援助(貸付 金209百万円)。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記連結子会社は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成24年3月末時点で㈱ワソウは290百万円、㈱優彩美は108百万円となっております。  
3. 平成24年3月31日付で解散しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
きもの事業	125
ジュエリー事業	38
ファッション事業	42
報告セグメント計	205
全社(共通)	68
合計	273

- (注)1. 従業員数は就業人員を記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
259	38歳2ヶ月	15年1ヶ月	3,909,605

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
きもの事業	111
ジュエリー事業	38
ファッション事業	42
報告セグメント計	191
全社(共通)	68
合計	259

- (注)1. 従業員数は就業人員を記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興への取り組みにより、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州諸国における財政問題等を起因とする世界経済の減速や、円高、株価低迷等による企業収益への影響が懸念されるとともに、個人消費におきましても雇用情勢や所得環境の厳しい状況下、消費マインドが低調に推移するなど景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落、また、業種を超えた企業間競争の激化など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業部門取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の改善を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は震災による消費需要減少の影響等により10,234百万円と前年同期比832百万円(7.5%)の減少となりました。利益面におきましては、売上高の減少に対応すべく売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は105百万円と前年同期比16百万円(18.3%)の増加、経常利益は77百万円と前年同期比18百万円(31.6%)の増加となり、当期純利益は82百万円(前年同期は176百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### きもの事業

きもの事業におきましては、市場縮小の影響と震災後の展示会の自粛等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当事業では、「和」の文化を活かした消費者の方への商品提案に心がけたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善に基づく商品効率の向上、また、小売店頭活性化に向けた販売促進企画の提案や得意先催事の応援強化、新規得意先開拓等営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は6,135百万円と前年同期比289百万円(4.5%)減少しましたものの、セグメント利益におきましては、145百万円と前年同期比8百万円(6.5%)の増加となりました。

#### ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の停滞から高額商品を始めた需要低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を目的に小売店頭販売が可能なブランド商品の拡充とスペインの貴金属工芸装飾品ブランドである「カレラ イ カレラ」の展開、また、ダイヤ及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は1,721百万円と前年同期比456百万円(21.0%)の減少、セグメント損益におきましては、16百万円のセグメント損失(前年同期は52百万円のセグメント損失)となりました。なお、事業効率の観点から平成24年1月にカレラ イ カレラ プティック銀座店を閉鎖するとともに、東京支店内にカレラ イ カレラ ショールームを開設いたしております。

#### ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、温暖化傾向から受注・販売活動は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当事業では、コート等重衣料製品につきましては当社取扱ブランド商品を中心にファッション性に軽量感をマッチさせた商品の展開活動を行うとともに、ハンドバッグ製品につきましてはオストリッチや爬虫類素材の高級品の拡販に努め、原価率改善、催事効率向上等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,377百万円と前年同期比86百万円(3.5%)の減少、セグメント利益におきましては、327百万円と前年同期比31百万円(8.7%)の減少となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,036百万円となり前連結会計年度に比べ121百万円減少いたしました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は162百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。主な要因はたな卸資産の減少額269百万円、売上債権の減少額118百万円に対し、貸倒引当金の減少額248百万円、仕入債務の減少額103百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は21百万円（前年同期は15百万円の獲得）となりました。主な要因は保険積立金の解約による収入18百万円及び有価証券の償還による収入9百万円に対し、投資有価証券の取得による支出3百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は305百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純増額1,111百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,404百万円及びリース債務の返済による支出12百万円によります。



## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
きもの事業(千円)	3,904,440	4.5
ジュエリー事業(千円)	948,325	33.5
ファッション事業(千円)	1,430,195	5.7
合計(千円)	6,282,961	10.7

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

1. 当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
きもの事業(千円)	6,135,867	4.5
ジュエリー事業(千円)	1,721,047	21.0
ファッション事業(千円)	2,377,196	3.5
合計(千円)	10,234,111	7.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における販売実績を業種別に示すと次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
専門問屋	1,907,037	17.2	1,639,222	16.0
専門店	5,253,624	47.5	4,909,156	48.0
量販店	3,393,056	30.7	3,159,104	30.9
その他	513,203	4.6	526,627	5.1
合計	11,066,922	100.0	10,234,111	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況にあることを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築であると考えています。

当社グループは、利益計上体制の構築を行うべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、販売部の地域別再編による営業効率の改善、商品管理の徹底、費用対効果の管理の徹底、また、在庫リスク及び債権リスクへの対応と経営資源の見直しによる資産効率の向上に努める等収益力の強化と財務体質の改善に向けて取り組んでまいりました。その結果、平成24年3月期連結会計年度におきまして、売上高の減少はありましたものの、営業利益105,883千円、経常利益77,710千円、当期純利益82,344千円を計上する状況に至るとともに、平成24年3月末現在の借入金残高は3,928,930千円と前期比293,550千円の減少とすることができました。

当社グループでは、今後も引き続き安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化と商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力の強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますときもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときもの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成23年にはその市場規模は2,880億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能をもち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催事への小売業者の参加、小売業者主催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなりテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能としますが、同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (2)ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (3)ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (4)債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっております。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近5ヶ年の売上高及び売上債権回転期間につきましては下記のとおりであります。

決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高 A (百万円)	13,956	12,295	11,050	11,066	10,234
1ヶ月平均売上高 B (百万円) (A ÷ 12)	1,163	1,024	920	922	852
受取手形 (百万円)	2,623	2,346	2,258	2,225	2,370 (2,118)
売掛金 (百万円)	2,584	1,980	1,728	1,708	1,687
売上債権合計 C (百万円)	5,207	4,327	3,986	3,934	4,057 (3,805)
売上債権回転期間 C ÷ B (ヶ月)	4.48	4.22	4.33	4.27	4.76 (4.46)

(注) ( ) は決算期末日が金融機関の休日であったため、当該期日の受取手形を期末日に決済されたものとして計算しております。

## (5)連結子会社について

当社の100%子会社であり、主に九州地区において全国農業協同連合会を通じてきもの販売を行っている株式会社ワソウは、平成24年3月31日をもって解散いたしました。現在清算中ではありますが、平成24年3月末現在、290百万円の債務超過となっております。なお、平成24年3月期は49百万円の当期純損失を計上しております。

また、同様に100%子会社である株式会社優彩美は、きもの小売市場の厳しい状況下において、平成24年3月末現在、108百万円の債務超過となっております。そうした中で、懸命な営業努力にもかかわらず、平成24年3月期は1百万円の当期純損失を計上いたしました。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(6)重要事象等について**

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況となり、平成24年3月期第3四半期連結累計期間におきましては、105,937千円の営業利益、84,449千円の経常利益、86,010千円の四半期純利益を計上いたしていましたが、通期での営業利益、経常利益、当期純利益の計上には至っていないことから「継続企業の前提に関する注記」を記載してあります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、販売部の地域別再編による営業効率の改善、商品管理の徹底、費用対効果の管理の徹底、また、在庫リスク及び債権リスクへの対応と経営資源の見直しによる資産効率の向上に努める等収益力の強化と財務体質の改善に向けて取り組んでまいりました。

その結果、平成24年3月期におきまして、売上高の減少はありましたものの、営業利益105,883千円、経常利益77,710千円、当期純利益82,344千円を計上することができたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと判断いたしてあります。

**5【経営上の重要な契約等】**

当社は、下記の販売代理店契約を締結しております。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CARRERA Y CARRERA S.A.	スペイン	宝飾品・時計等	日本国内におけるカレラ イカレラ製品の販売代理店契約	平成21年5月1日から平成26年3月31日まで

**6【研究開発活動】**

特に記載すべき事項はありません。

**7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】**

当連結会計年度末の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

**(1)重要な会計方針及び見積り**

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりましての重要な会計方針は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表のための基本となる事項」に記載してあります。

**(2)当連結会計年度の経営成績の分析**

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興への取り組みにより、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州諸国における財政問題等を起因とする世界経済の減速や、円高、株価低迷等による企業収益への影響が懸念されるとともに、個人消費におきましても雇用情勢や所得環境の厳しい状況下、消費マインドが低調に推移するなど景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落、また、業種を超えた企業間競争の激化など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業部門取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の改善を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は震災による消費需要減少の影響等により10,234百万円と前年同期比832百万円（7.5%）の減少となりました。利益面におきましては、売上高の減少に対応すべく売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は105百万円と前年同期比16百万円（18.3%）の増加、経常利益は77百万円と前年同期比18百万円（31.6%）の増加となり、当期純利益は82百万円（前年同期は176百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載してあります。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況にあることを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築であると考えています。

当社グループは、利益計上体制の構築を行うべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、販売部の地域別再編による営業効率の改善、商品管理の徹底、費用対効果の管理の徹底、また、在庫リスク及び債権リスクへの対応と経営資源の見直しによる資産効率の向上に努める等収益力の強化と財務体質の改善に向けて取り組んでまいりました。その結果、平成24年3月期連結会計年度におきまして、売上高の減少はありましたが、営業利益105,883千円、経常利益77,710千円、当期純利益82,344千円を計上する状況に至るとともに、平成24年3月末現在の借入金残高は3,928,930千円と前年同期比293,550千円の減少とすることができました。

当社グループでは、今後も引き続き安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化と商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力の強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定を図る考えであります。

## (5) 経営指標について

当社グループにおきましては、経営効率の改善をテーマに、財務体質の健全化と将来の金利負担軽減を図るべく有利子負債の縮減に取り組んでおります。なお、最近5ヶ年の数値につきましては、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」をご参照ください。

また、最近5ヶ年の有利子負債の数値につきましては次のとおりであります。

決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産額 A (百万円)	14,416	13,435	12,009	11,492	11,111
短期借入金 (百万円)	3,310	3,271	2,699	4,212	3,928
長期借入金 (百万円)	1,751	1,589	1,499	9	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。) (百万円)	-	12	50	38	26
有利子負債合計 B (百万円)	5,061	4,873	4,250	4,260	3,954
有利子負債依存度 B ÷ A (%)	35.11	36.27	35.39	37.08	35.59

(注) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (6) 資本の財政及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,036百万円となり、前年同期比121百万円の減少となりました。当社は、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に営業活動により得られた資金を有利子負債の返済原資とすることを基本にいたしております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況にあることを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築であると考えています。

当社グループは、利益計上体制の構築を行うべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、販売部の地域別再編による営業効率の改善、商品管理の徹底、費用対効果の管理の徹底、また、在庫リスク及び債権リスクへの対応と経営資源の見直しによる資産効率の向上に努める等収益力の強化と財務体質の改善に向けて取り組んでまいりました。その結果、平成24年3月期連結会計年度におきまして、売上高の減少はありましたものの、営業利益105,883千円、経常利益77,710千円、当期純利益82,344千円を計上する状況に至るとともに、平成24年3月末現在の借入金残高は3,928,930千円と前年同期比293,550千円の減少とすることができました。

当社グループでは、今後も引き続き安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化と商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力の強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は2,513千円であります。その主なものとしたしましては、営業車両の入替等であります。なお、これに要した設備資金は自己資金により充当いたしております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
きもの事業部 (京都市下京区)	全社管理業務	事務所等	61,200	483,531 (620.58)	-	407	545,139	-
本社 きもの事業部 ジュエリー事業部 ファッション事業部 (京都市下京区)	きもの ジュエリー ファッション 全社管理業務	販売 設備等	318,362	270,795 (627.08)	26,053	6,678	621,890	160
東京支店 (東京都中央区)	きもの ジュエリー ファッション 管理業務	販売 設備等	612,529	584,794 (423.56)	-	1,109	1,198,433	64
グランドビル21 (京都市下京区)	ファッション 全社管理業務	事務所等	36,519	38,499 (141.32)	-	378	75,397	35
		賃貸 設備	145,474	272,080 (98.70)	-	5	417,560	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 「賃貸設備」は貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

##### (2) 子会社

子会社において主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,380,000
計	41,380,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月25日 (注)	655,000	11,000,000	92,355	1,857,196	110,695	1,577,320

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 310円  
 資本組入額 141円  
 払込金総額 203,050千円



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	60	-	-	387	464	-
所有株式数(単元)	-	1,955	87	1,965	-	-	6,950	10,957	43,000
所有株式数の割合(%)	-	17.84	0.80	17.93	-	-	63.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式268,461株は「個人その他」に268単元及び「単元未満株式の状況」に461株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウライ社員持株会	京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498	871	7.93
ウライ共栄会	京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498	796	7.24
裏井紳介	京都市伏見区	745	6.78
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上の薬師前町700 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	530	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	350	3.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸一丁目1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240	2.18
裏井晶子	京都市伏見区	227	2.07
竹田和平	名古屋市天白区	160	1.45
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	158	1.44
計	-	4,539	41.26

(注) 上記のほか、自己株式が268千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 268,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,689,000	10,689	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,689	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウライ(株)	京都市下京区室町 通綾小路の鶏鉾 町498	268,000	-	268,000	2.44
計	-	268,000	-	268,000	2.44

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	268,461	-	268,461	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡による株式は含まれておりません。  
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していくことを基本といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて収益力の強化と財務体質の改善に取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	21,463	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	260	272	123	108	136
最低(円)	181	47	70	56	67

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	97	88	110	96	109	125
最低(円)	83	78	79	85	93	94

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		裏井 紳介	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 三共生興(株)入社 昭和48年1月 当社入社 昭和52年4月 東京支店長 昭和53年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和60年5月 専務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	745
常務取締役	営業本部長	森田 亮	昭和49年6月20日生	平成13年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員 きもの事業部長兼商品本部長 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 営業本部長(現任) 平成24年4月 常務取締役就任(現任)	(注)2.5	147
取締役	社長補佐	稲葉 茂	昭和20年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 昭和57年4月 社長室長 平成元年4月 総務統括本部長 平成3年6月 取締役就任 平成8年4月 常務取締役就任 平成15年4月 専務取締役就任 平成18年11月 (株)優彩美 代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役就任(現任) 平成23年4月 社長補佐就任(現任)	(注)2	111
取締役	総務統括本部長	齊木 正一	昭和25年3月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 総務統括本部部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成23年4月 総務統括本部部長就任(現任)	(注)2	86
取締役	ジュエリー・ ファッション部 門担当	迫水 清美	昭和24年10月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 きもの商品部長 平成11年4月 ファッション事業部長 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 商品本部長 ジュエリー・ファッション部門担 当(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	71
常勤監査役		吉岡 昭夫	昭和28年8月6日生	昭和51年4月 (株)京都銀行入行 平成17年5月 同行高槻支店 支店長 平成20年4月 同行人事部付 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役		北條 雅英	昭和19年4月22日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和52年1月 京都弁護士会登録 昭和60年4月 葵法律事務所開設 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 北條雅英弁護士事務所開設(現在 に至る)	(注)4	48
監査役		梅原 克彦	昭和45年1月15日生	平成6年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ)京都事務所 入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成20年12月 監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ)京都事務所 退職 平成21年2月 公認会計士 梅原会計事務所開設 (現在に至る) 平成24年2月 株式会社エリッツ監査役就任(現 任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,225

(注)1. 監査役吉岡昭夫、北條雅英及び梅原克彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 常務取締役の森田亮は、取締役社長裏井紳介の実子の配偶者であります。

- 6 . 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、営業管理部長福田實、経理部長森和樹、きもの部門担当板谷佳明、東京支店長澤田信一、営業副本部長兼新市場開発部門担当裏井健介で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の所有者は基本的に株主であり、経営者は株主の委託を受けた代理人として株主価値を重視した経営を行うことはいまでもありません。しかし、現実には株主・取引先・地域社会・従業員等の社内外のステークホルダーの利益を如何に企業経営に反映させるかも経営者の役割であると認識いたしております。当社グループでは、法令順守と企業倫理の下、企業価値の最大化を図る経営を行うことを重要な課題と考え、正確な情報把握、迅速な意思決定と効率経営を目標に、経営の透明性を高め、経営環境の変化への機動的な対応を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスの体制

##### イ．コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用いたしております。

取締役につきましては、現在5名とし、意思疎通と迅速な意思決定を目的にその人員は極力必要最小限の構成とするとともに、業務執行の妥当性、効率性及び違法性の検証を行い、取締役会の一員として責任をもって業務執行状況を監督するよう申し合わせております。なお、社外取締役の選任はいたしておりません。

会社の業務執行に関する重要事項につきましては、取締役会の他、毎月定例の経営委員会（取締役及び執行役員、部門長等で構成）において経営計画、月次の部門別営業進捗状況報告、与信関連等実務的な検討と対応並びに情報交換を実施することにより、情報の共有化を図り、経営の迅速な意思決定と組織活性化に努めております。

監査役につきましては、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べる等適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役といたしております。

##### ロ．当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社では経営監視機能について、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役とし、適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、監査役は取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べることにより取締役の業務執行に関する監査を実施していることから、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

##### ハ．内部統制システムの整備・運用の状況

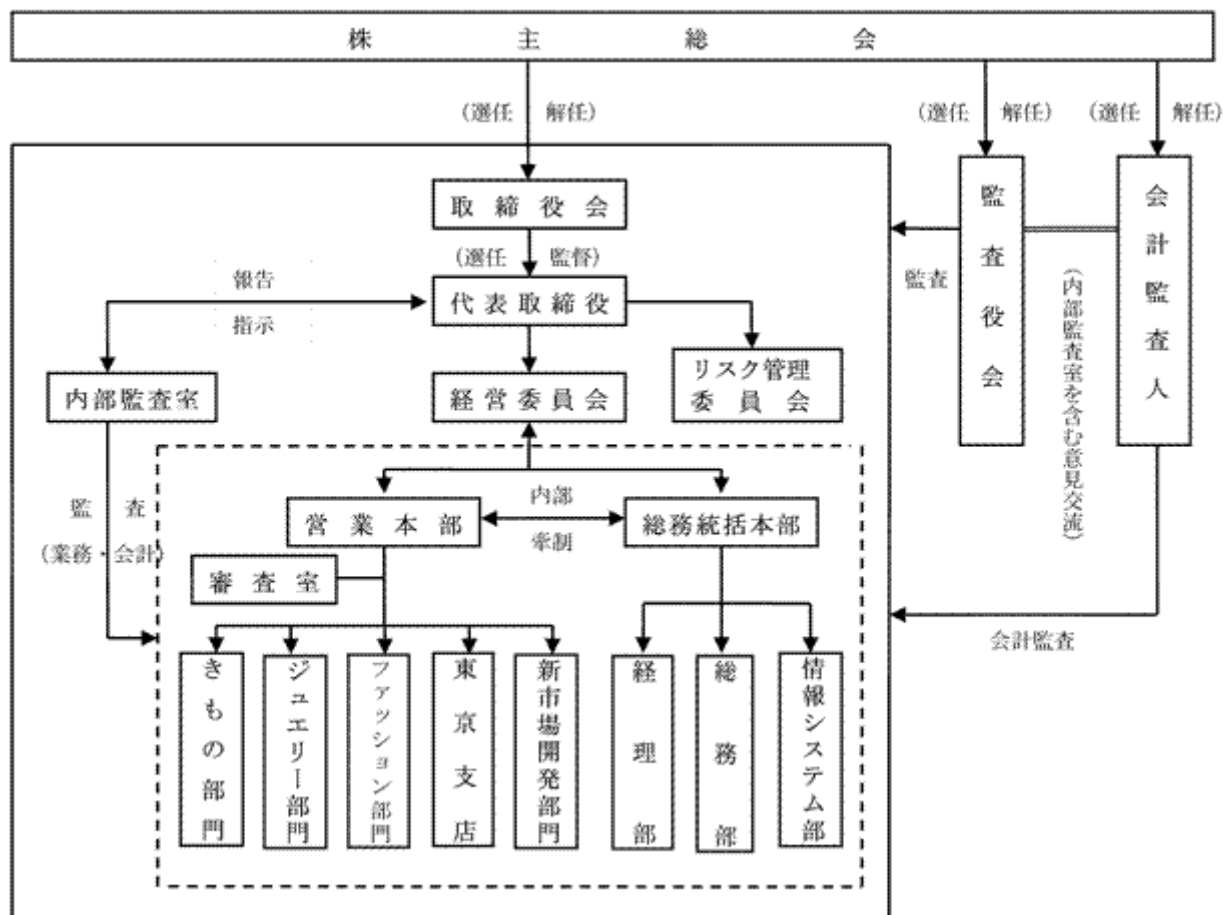
当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、経営管理機能の充実と正確な情報把握・迅速な意思決定を目的に内部管理体制の構築に努めており、内部管理体制の基礎となる「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした諸規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を行うとともに、年2回内部統制に係る自己点検チェックリストによる確認を実施することにより、適正な業務執行が行われる体制といたしております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、前記の「事業等のリスク」記載のリスク低減及び回避のための施策を経営計画に反映するとともに、情報の把握と共有、集約化を目的に問題発生時には部門長に報告のうえ報告書を記載し、総務統括本部長に提出、総務統括本部長より関係部署への回覧とその重要性に応じ経営委員会、リスク管理委員会において検討と対応を行い損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行う体制といたしております。特に、信用リスクにつきましては、毎月開催の経営委員会において取引限度額の設定や報告・管理体制を敷いている他、限度超過報告書・回収遅延報告書等に基づくチェックを実施しており、今後更なる徹底と充実を図っていきたく考えております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスガイドラインを制定するとともに、社内情報共有サイトのトップページに「個人情報保護法」「インサイダー取引規制」「景品表示法」等の研修資料を掲載するなど関係法令の社内への周知徹底に努めております。

当社の経営管理組織体制を図に表すと次の通りであります。  
< 当社の経営管理組織体制図 >



#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役につきましては、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役とし、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議への出席及び客観的かつ公正な意見の表明並びに監査役会による取締役の業務執行状況の適法性監査を行うとともに、会計監査人と年2回以上会合を持つなど、監査の実効性向上に努めております。

また、内部監査室（専任1名）におきましては監査役と監査計画作成時及び実施後に意見交流を行うことにより会社の業務執行監査の充実を図るとともに、監査計画書に基づき業務活動内容の妥当性、諸規程との整合性、効率性等の調査検証並びに内部統制監査を行い、経営に対する提言を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査のみならず内部統制機能充実にむけた適切なアドバイスを受けるとともに、年2回以上、監査役会との会合を持つ他、内部監査室との意見交流を行うことにより監査の実効性向上に努める体制といたしております。

当期において会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。

#### 当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 公認会計士 小林洋之 有限責任監査法人トーマツ 2年  
指定有限責任社員 公認会計士 岩淵貴史 有限責任監査法人トーマツ 3年

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、米国公認会計士 1名、会計士補等 8名、その他 1名

社外役員の状況

社外役員の状況につきましては、下記の社外監査役3名を選任いたしております。

役職名	氏名	選任理由
社外監査役	吉岡 昭夫	金融機関における長年の業務経験と豊富な知識と客観的で広範な観点から企業活動全般にわたり適切な監査が可能と判断して監査役に選任いたしております。
社外監査役	北條 雅英	弁護士としての長年の経験から、法的見地と客観的で広範な観点により適切な監査が可能と判断して選任いたしております。
社外監査役	梅原 克彦	公認会計士としての長年の経験から、会計の見地と客観的で広範な観点により適切な監査が可能と判断して選任いたしております。

社外監査役の主な活動につきましては、年4回開催される監査役会及び臨時監査役会に出席し、独立性の立場から監査を行うとともに、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べていただいております。

当社は、社外監査役吉岡昭夫氏を大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は現在において社外取締役を選任いたしておりません。当社では経営監視機能について、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役を選任し、適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、監査役は取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べることにより取締役の業務執行に関する監査を実施していることから、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っているものと判断し、現在の体制を採用いたしております。

役員報酬等の総額

イ．当事業年度における役員に対する報酬の内容につきましては、下記のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,200	61,200	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,020	7,020	-	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記の他、使用人兼務取締役(4名)に対する使用人給与と相当額(賞与含む)を26,000千円支給しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方針

特に方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み実施状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組実施状況につきましては、取締役、執行役員、部門長及び部門責任者並びに監査役で構成する経営委員会を毎月1回開催し、取引限度額の設定・信用情報の交換等債権リスクへの対応、月次の部門別営業進捗状況報告、内部統制の状況その他全社的な意思決定事項について、権限範囲内で審議、意思決定を行い、具体的な業務遂行の打合せに基づき業務展開を行うとともに、事業計画等重要な議案については事前審議を行い取締役会に上程する体制といたしており、経営の重要事項を決定する取締役会につきましては、原則毎月1回開催し、重要な項目について迅速な意思決定を行う体制といたしております。

また、経営の透明性を高める観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、早期開示と四半期開示の充実に努力するとともに、当社ホームページにおきまして決算短信等開示事項の掲載を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。



#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 23銘柄 584,763千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

##### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	247,620	182,248	取引関係の維持
(株)ニッセン	301,977	157,632	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	42,347	同上
(株)滋賀銀行	81,500	35,615	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	29,739	同上
金下建設(株)	69,000	25,323	同上
京都きもの友禅(株)	27,000	24,975	同上
(株)ワコールホールディングス	21,580	22,615	同上
(株)さが美	187,601	18,572	同上
イズミヤ(株)	32,594	12,060	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	73,610	10,158	同上
(株)ヤマノホールディングス	252,500	7,070	同上
第一生命保険(株)	21	2,635	同上

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	247,620	185,962	取引関係の維持
(株)ニッセン	301,979	134,380	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	45,435	同上
(株)滋賀銀行	81,500	40,342	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	31,314	同上
京都きもの友禅(株)	27,000	26,622	同上
(株)さが美	187,601	25,138	同上
金下建設(株)	69,000	22,977	同上
(株)ワコールホールディングス	21,580	21,169	同上
イズミヤ(株)	32,604	14,606	同上
(株)ヤマノホールディングス	252,500	12,877	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	73,610	9,937	同上
第一生命保険(株)	21	2,400	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,800	-	30,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,800	-	30,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示内容のより一層の充実を図っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,158,288	1,036,518
受取手形及び売掛金	3,934,121	3 4,057,562
有価証券	10,296	-
商品及び製品	2,461,830	2,191,839
その他	108,514	110,910
貸倒引当金	153,210	136,400
流動資産合計	7,519,841	7,260,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,452,810	1 3,437,488
減価償却累計額	2,363,352	2,408,345
建物及び構築物(純額)	1 1,089,458	1 1,029,142
土地	1, 2 1,389,547	1, 2 1,389,547
リース資産	61,129	61,129
減価償却累計額	22,682	35,076
リース資産(純額)	38,446	26,053
その他	152,095	140,848
減価償却累計額	136,128	128,140
その他(純額)	15,966	12,708
有形固定資産合計	2,533,420	2,457,452
無形固定資産		
電話加入権	520	502
無形固定資産合計	520	502
投資その他の資産		
投資有価証券	1 701,945	1 687,198
長期貸付金	3,385	2,885
破産更生債権等	683,991	442,513
投資不動産	1, 2 901,260	1, 2 901,260
減価償却累計額	474,238	483,699
投資不動産(純額)	1 427,021	1 417,560
その他	319,483	309,132
貸倒引当金	697,159	465,764
投資その他の資産合計	1,438,667	1,393,526
固定資産合計	3,972,607	3,851,480
資産合計	11,492,449	11,111,913

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,129	1,793,792
短期借入金	<sup>1</sup> 4,212,920	<sup>1</sup> 3,928,930
リース債務	12,393	11,765
未払法人税等	13,100	14,077
賞与引当金	92,985	106,400
売上割戻引当金	9,576	10,310
返品調整引当金	44,584	42,050
その他	255,476	239,176
流動負債合計	6,538,164	6,146,501
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 9,560	-
リース債務	26,053	14,288
繰延税金負債	192,789	162,022
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 245,493	<sup>2</sup> 214,807
退職給付引当金	90,728	77,543
資産除去債務	2,010	2,050
その他	219,610	206,359
固定負債合計	786,244	677,069
負債合計	7,324,409	6,823,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,172,063	3,254,408
自己株式	22,640	22,640
株主資本合計	6,583,938	6,666,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,130	148,401
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 2,557,028	<sup>2</sup> 2,526,342
その他の包括利益累計額合計	2,415,897	2,377,940
純資産合計	4,168,040	4,288,342
負債純資産合計	11,492,449	11,111,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,066,922	10,234,111
売上原価	7,202,181	6,552,951
売上総利益	3,864,741	3,681,160
返品調整引当金戻入額	45,715	44,584
返品調整引当金繰入額	44,584	42,050
差引売上総利益	3,865,872	3,683,694
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	153,019	138,772
販売促進費	622,191	636,519
広告宣伝費	64,214	66,882
貸倒引当金繰入額	58,132	41,169
役員報酬	81,612	81,612
給料手当及び賞与	1,168,494	1,136,551
賞与引当金繰入額	92,985	106,400
退職給付費用	141,995	123,094
福利厚生費	210,290	217,471
旅費及び交通費	543,921	528,250
減価償却費	78,443	79,183
その他	561,075	504,243
販売費及び一般管理費合計	3,776,377	3,577,811
営業利益	89,494	105,883
営業外収益		
受取利息	548	380
受取配当金	12,703	13,750
不動産賃貸料	54,641	51,960
その他	15,387	15,759
営業外収益合計	83,281	81,851
営業外費用		
支払利息	70,785	66,539
不動産賃貸費用	39,554	40,116
貸倒引当金繰入額	-	2,005
その他	3,370	1,362
営業外費用合計	113,711	110,023
経常利益	59,064	77,710
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,523	-
投資有価証券売却益	14,396	-
特別利益合計	59,919	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 130	-
固定資産除却損	3 97	3 51
貸倒引当金繰入額	265,729	-
投資有価証券評価損	17,463	6,047
災害による損失	4 5,346	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,496	-
特別損失合計	295,264	6,098
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	176,280	71,611
法人税、住民税及び事業税	5,489	5,489
法人税等調整額	4,927	16,222
法人税等合計	562	10,733
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	176,842	82,344
当期純利益又は当期純損失( )	176,842	82,344



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	176,842	82,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,224	7,271
土地再評価差額金	-	30,686
その他の包括利益合計	13,224	37,957
包括利益	190,066	120,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,066	120,302
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,857,196	1,857,196
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,577,320	1,577,320
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,348,905	3,172,063
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	176,842	82,344
当期変動額合計	176,842	82,344
当期末残高	3,172,063	3,254,408
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,377	22,640
当期変動額		
自己株式の取得	17,263	-
当期変動額合計	17,263	-
当期末残高	22,640	22,640
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,778,044	6,583,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	176,842	82,344
自己株式の取得	17,263	-
当期変動額合計	194,106	82,344
当期末残高	6,583,938	6,666,283

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	154,354	141,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,224	7,271
当期変動額合計	13,224	7,271
当期末残高	141,130	148,401
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,557,028	2,557,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30,686
当期変動額合計	-	30,686
当期末残高	2,557,028	2,526,342
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,402,673	2,415,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,224	37,957
当期変動額合計	13,224	37,957
当期末残高	2,415,897	2,377,940
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,375,370	4,168,040
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,842	82,344
自己株式の取得	17,263	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,224	37,957
当期変動額合計	207,330	120,302
当期末残高	4,168,040	4,288,342

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	176,280	71,611
減価償却費	89,246	88,644
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,109	13,184
賞与引当金の増減額( は減少)	153	13,415
貸倒引当金の増減額( は減少)	275,607	248,205
返品調整引当金の増減額( は減少)	1,131	2,534
その他の引当金の増減額( は減少)	462	733
受取利息及び受取配当金	13,252	14,070
支払利息	70,785	66,539
投資有価証券評価損益( は益)	17,463	6,047
投資有価証券売却損益( は益)	14,396	-
固定資産売却損益( は益)	130	-
固定資産除却損	97	51
売上債権の増減額( は増加)	164,411	118,036
たな卸資産の増減額( は増加)	169,206	269,990
仕入債務の増減額( は減少)	373,804	103,337
未払消費税等の増減額( は減少)	26,341	19,598
その他	22,568	9,263
小計	57,103	224,875
利息及び配当金の受取額	13,237	13,974
利息の支払額	69,969	70,913
法人税等の支払額	5,660	5,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,495	162,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	9,556
有形固定資産の取得による支出	30,557	2,513
有形固定資産の売却による収入	51	-
投資有価証券の取得による支出	444	3,004
投資有価証券の売却による収入	39,250	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	1,330	1,500
保険積立金の解約による収入	-	18,358
その他	5,692	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,322	21,726

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	1,111,020
長期借入金の返済による支出	176,920	1,404,570
リース債務の返済による支出	12,393	12,393
自己株式の取得による支出	17,263	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,577	305,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,750	121,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,038	1,158,288
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,288	1,036,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

株式会社ワソウ

株式会社優彩美

全ての子会社を連結しております。

なお、株式会社ワソウは平成24年3月31日付で解散しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

きもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

#### ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a.ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引
- b.ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息

##### ハ ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

##### ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	746,992千円	708,273千円
土地	1,106,825千円	1,106,825千円
投資有価証券	242,921千円	218,207千円
投資不動産	307,537千円	298,311千円
計	2,404,276千円	2,331,617千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,780,018千円	3,642,512千円
長期借入金	9,560千円	- 千円
計	3,789,578千円	3,642,512千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地)	195,019千円 (25,526千円)	161,559千円 (18,541千円)

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	251,789千円



(連結損益計算書関係)

1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	45,876千円	21,623千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他有形固定資産	130千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他有形固定資産	97千円	51千円

4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産の滅失損失	3,076千円	- 千円
被災した取引先に対する見舞金	2,110千円	- 千円
その他	160千円	- 千円
計	5,346千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,274千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	7,274千円
税効果額	14,545千円
その他有価証券評価差額金	7,271千円

土地再評価差額金：

税効果額	30,686千円
その他の包括利益合計	37,957千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,260	250,201	-	268,461
合計	18,260	250,201	-	268,461

(注)普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得において株式会社大阪証券取引所のJ-NET市場からの取得による増加250,000株、単元未満株式201株の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式	268,461	-	-	268,461
合計	268,461	-	-	268,461

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,463	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,158,288千円	1,036,518千円
現金及び現金同等物	1,158,288千円	1,036,518千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	3,062	2,679	382
合計	3,062	2,679	382

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	3,062	3,062	-
合計	3,062	3,062	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	382	-
1年超	-	-
合計	382	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	765	382
減価償却費相当額	765	382

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にきもの等の卸売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。そのうち一部の顧客に対しファクタリングを利用することにより、そのリスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。また、当社の従業員に対し住宅資金等の用途のため長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年4ヶ月であります。そのうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権の与信管理規程に従い、審査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた市場リスク管理規程及び市場リスク管理要項に基づき、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結仕入高の2ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,158,288	1,158,288	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	3,934,121 17,655		
	3,916,466	3,916,466	-
(3)有価証券及び投資有価証券	663,698	663,698	-
(4)長期貸付金	3,385	3,443	58
(5)破産更生債権等 貸倒引当金( )	683,991 674,260		
	9,730	9,718	11
資産計	5,751,568	5,751,614	46
(1)支払手形及び買掛金	1,897,129	1,897,129	-
(2)短期借入金	4,212,920	4,212,917	2
(3)リース債務(流動)	12,393	12,243	149
(4)未払法人税等	13,100	13,100	-
(5)長期借入金	9,560	9,337	222
(6)リース債務(固定)	26,053	25,070	983
負債計	6,171,156	6,169,798	1,357

( )受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,036,518	1,036,518	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	4,057,562 94		
	4,057,468	4,057,468	-
(3)投資有価証券	646,577	646,577	-
(4)長期貸付金	2,885	2,939	54
(5)破産更生債権等 貸倒引当金( )	442,513 440,846		
	1,667	1,665	1
資産計	5,745,117	5,745,169	52
(1)支払手形及び買掛金	1,793,792	1,793,792	-
(2)短期借入金	3,928,930	3,928,923	6
(3)リース債務(流動)	11,765	11,615	149
(4)未払法人税等	14,077	14,077	-
(5)リース債務(固定)	14,288	13,805	482
負債計	5,762,853	5,762,214	638

( )受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額を平均回収期間の国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動)、(5) リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金のうち当初の契約で短期間での返済のものは、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、1年以内返済予定長期借入金のみ上記の現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	10,601	11,598
非上場内国社債	2,000	2,000
投資事業有限責任組合出資持分	35,941	27,023
合 計	48,543	40,621

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,158,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,934,121	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	20,000
(2) その他	8,296	17,080	39,584	-
長期貸付金	1,070	1,775	540	-
合 計	5,101,776	18,855	40,124	20,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,036,518	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,057,562	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	20,000
(2) その他	-	23,144	24,140	-
長期貸付金	805	1,940	140	-
合 計	5,094,886	25,084	24,280	20,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	452,691	221,952	230,738
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	52,364	33,514	18,850
	小計	505,055	255,466	249,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,301	135,759	17,458
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	13,305	13,693	388
	(3) その他	27,036	30,728	3,692
	小計	158,642	180,181	21,538
合計		663,698	435,647	228,050

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 48,543千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	510,722	288,218	222,504
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	37,065	25,904	11,161
	小計	547,787	314,122	233,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,442	69,498	7,055
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	13,203	13,693	490
	(3) その他	23,144	23,804	660
	小計	98,789	106,996	8,206
合計		646,577	421,118	225,459

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 40,621千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	39,250	14,396	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	39,250	14,396	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度末において、その他有価証券の「株式」について17,463千円の減損処理を行っております。当連結会計年度末において、その他有価証券の「株式」について3千円、「その他」について6,044千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)
				うち1年超(千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	721,980	2,060	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)
				うち1年超(千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,060	-	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

また、当社は、上記のほか京都織物卸商厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針331項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産は2,513,243千円(前連結会計年度末の年金資産額は2,646,812千円)であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	33,760,364千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,893,580千円
差引額	9,133,215千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

7.84%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務4,129,238千円、繰越不足金8,786,322千円及び資産評価調整加算額5,166,245千円に対し、当年度剰余金8,948,590千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金31,218千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年 3月31日現在）

年金資産の額	29,813,089千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,940,317千円
差引額	10,127,227千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成23年4月1日 至 平成24年 3月31日）

8.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務3,841,997千円、繰越不足金3,946,162千円及び資産評価調整加算額2,339,068千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金30,071千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付債務	437,620千円	413,111千円
(2) 年金資産	311,407千円	297,226千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	126,212千円	115,885千円
(4) 未認識数理計算上の差異	35,484千円	38,341千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	90,728千円	77,543千円
(6) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	90,728千円	77,543千円

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用	26,275千円	28,391千円
(2) 利息費用	6,943千円	6,459千円
(3) 期待運用収益(減算)	4,810千円	4,671千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,402千円	9,358千円
(5) 小計(1) + (2) + (3) + (4)	55,809千円	39,538千円
(6) 確定拠出金掛金	25,722千円	25,212千円
(7) 総合設立厚生年金基金掛金額	60,462千円	58,343千円
(8) 退職給付費用(5) + (6) + (7)	141,995千円	123,094千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,022	6,109
賞与引当金	37,194	40,432
返品調整引当金	17,834	15,979
商品評価損	116,073	98,764
貸倒引当金	225,434	150,772
退職給付引当金	36,291	27,140
役員長期未払金	78,374	64,791
繰越欠損金	583,654	521,567
その他	77,472	66,543
繰延税金資産小計	1,179,348	992,097
評価性引当額	1,179,348	992,097
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	104,564	88,342
その他有価証券評価差額金	88,225	73,680
繰延税金負債合計	192,789	162,022
繰延税金資産(は負債)の純額	192,789	162,022
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	1,170,107	1,023,844
評価性引当額	1,170,107	1,023,844
土地再評価差額金(益)	245,493	214,807
再評価に係る繰延税金負債の純額	245,493	214,807

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	192,789	162,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	26.2
評価性引当額の増減	26.6	67.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	16.1
その他	1.9	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	15.0

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金負債が22,043千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,526千円増加し、法人税等調整額が11,517千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が30,686千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,971千円	2,010千円
時の経過による調整額	39千円	39千円
期末残高	2,010千円	2,050千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は京都市その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む)及び土地を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸マンション等	480,885	53,864	427,021	427,327
遊休土地	11,926	-	11,926	21,205
合計	492,812	53,864	438,948	448,533

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却及び一部自社使用への用途変更による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸マンション等	427,021	9,461	417,560	421,031
遊休土地	11,926	-	11,926	18,810
合計	438,948	9,461	429,487	439,842

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却及び一部自社使用への用途変更による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	54,641	51,960
賃貸費用	39,554	40,116
差額	15,086	11,844

(注)1. 不動産賃貸料及び不動産賃貸関係費は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. 上記のほか、遊休土地に租税公課等が発生しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,425,481	2,177,350	2,464,091	11,066,922	-	11,066,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,425,481	2,177,350	2,464,091	11,066,922	-	11,066,922
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	136,223	52,211	359,141	443,153	353,658	89,494
セグメント資産	4,551,505	1,739,847	1,414,814	7,706,166	3,786,282	11,492,449
その他の項目						
減価償却費	20,851	5,650	10,717	37,219	41,224	78,443
有形固定資産及び無形固定 資産の増減額	15,128	1,770	995	17,893	28,913	46,807

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 353,658千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,786,282千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,135,867	1,721,047	2,377,196	10,234,111	-	10,234,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,135,867	1,721,047	2,377,196	10,234,111	-	10,234,111
セグメント利益又はセグメン ト損失（ ）	145,159	16,675	327,987	456,471	350,588	105,883
セグメント資産	4,375,552	1,411,918	1,392,118	7,179,588	3,932,324	11,111,913
その他の項目						
減価償却費	20,096	4,891	9,156	34,144	45,038	79,183
有形固定資産及び無形固定 資産の増減額	1,160	-	-	1,160	1,353	2,513

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 350,588千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,932,324千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	388.39円	399.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	16.22円	7.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	176,842	82,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	176,842	82,344
期中平均株式数(株)	10,904,241	10,731,539

(重要な後発事象)

重要な固定資産の譲渡

当社は平成24年6月20日付で京都市下京区烏丸通仏光寺上ル二帖半敷町647番地の不動産売買契約を締結し、同日付で引渡しを完了しております。

譲渡の理由

当社が所有する固定資産の見直しを実施し、資産の効率化と財務体質の強化を図るため、譲渡することといたしました。

譲渡した相手先の名称

株式会社オンリー

譲渡資産の内容

京都市下京区烏丸通仏光寺上ル二帖半敷町647番地(事務所)

建物 3,896.11㎡

土地 620.58㎡

譲渡価額

1,320,000千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,810,000	3,921,020	1.514	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,402,920	7,910	2.088	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,393	11,765	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,560	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,053	14,288	-	平成25年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,260,926	3,954,983	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,076	3,212	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,205,728	4,892,903	7,700,339	10,234,111
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	124,493	32,171	75,074	71,611
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	124,687	32,559	86,010	82,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純利益金額( ) (円)	11.62	3.03	8.01	7.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	11.62	8.58	11.05	0.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,145,346	1,011,463
受取手形	2,225,500	<sup>3</sup> 2,370,127
売掛金	1,604,667	1,587,345
有価証券	10,296	-
商品及び製品	2,442,019	2,188,161
前払費用	34,497	31,118
その他	73,743	80,863
貸倒引当金	152,000	136,400
流動資産合計	7,384,070	7,132,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 3,435,873	<sup>1</sup> 3,420,716
減価償却累計額	2,349,446	2,394,274
建物(純額)	<sup>1</sup> 1,086,427	<sup>1</sup> 1,026,441
構築物	16,636	16,636
減価償却累計額	13,605	13,935
構築物(純額)	3,031	2,701
車両運搬具	32,388	32,399
減価償却累計額	26,353	28,265
車両運搬具(純額)	6,035	4,133
工具、器具及び備品	117,454	106,724
減価償却累計額	107,522	98,149
工具、器具及び備品(純額)	9,931	8,574
土地	<sup>1, 2</sup> 1,389,547	<sup>1, 2</sup> 1,389,547
リース資産	61,129	61,129
減価償却累計額	22,682	35,076
リース資産(純額)	38,446	26,053
有形固定資産合計	2,533,420	2,457,452
無形固定資産		
電話加入権	502	502
無形固定資産合計	502	502

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 701,945	1 687,198
関係会社株式	0	0
出資金	220	220
従業員に対する長期貸付金	3,385	2,885
関係会社長期貸付金	446,000	501,000
破産更生債権等	683,991	442,513
長期前払費用	4,045	3,042
投資不動産	1, 2 901,260	1, 2 901,260
減価償却累計額	474,238	483,699
投資不動産（純額）	1 427,021	1 417,560
会員権	103,682	103,682
保険積立金	111,510	102,439
その他	89,817	90,308
貸倒引当金	1,045,259	864,464
投資その他の資産合計	1,526,359	1,486,388
<b>固定資産合計</b>	4,060,281	3,944,343
<b>資産合計</b>	11,444,352	11,077,021
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,482,111	1,398,136
買掛金	399,032	390,660
短期借入金	1 2,810,000	1 3,921,020
1年内返済予定の長期借入金	1 1,402,920	1 7,910
リース債務	12,393	11,765
未払金	160,492	163,704
未払費用	20,377	19,368
未払法人税等	12,191	13,168
未払消費税等	26,590	8,667
前受金	1,324	-
預り金	18,658	19,029
賞与引当金	90,000	105,000
売上割戻引当金	9,576	10,310
返品調整引当金	44,584	42,050
その他	5,511	866
流動負債合計	6,495,764	6,111,656
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 9,560	-
リース債務	26,053	14,288
役員長期未払金	195,935	185,118
繰延税金負債	192,789	162,022
再評価に係る繰延税金負債	2 245,493	2 214,807
退職給付引当金	83,763	77,543
資産除去債務	2,010	2,050
その他	23,675	21,241
固定負債合計	779,279	677,069
<b>負債合計</b>	7,275,043	6,788,725

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金	1,577,320	1,577,320
資本剰余金合計	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156,846	161,305
別途積立金	2,900,000	2,700,000
繰越利益剰余金	103,515	173,056
利益剰余金合計	3,173,331	3,254,361
自己株式	22,640	22,640
株主資本合計	6,585,206	6,666,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,130	148,401
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 2,557,028	<sup>2</sup> 2,526,342
評価・換算差額等合計	2,415,897	2,377,940
純資産合計	4,169,308	4,288,295
負債純資産合計	11,444,352	11,077,021

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,740,793	9,927,867
売上原価		
商品期首たな卸高	2,606,225	2,442,019
当期商品仕入高	6,946,282	6,194,800
合計	9,552,507	8,636,820
商品期末たな卸高	2,442,019	2,188,161
商品売上原価	7,110,488	6,448,659
売上総利益	3,630,305	3,479,208
返品調整引当金戻入額	45,715	44,584
返品調整引当金繰入額	44,584	42,050
差引売上総利益	3,631,436	3,481,742
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	149,427	135,479
販売促進費	582,602	596,074
広告宣伝費	61,440	63,414
貸倒引当金繰入額	57,942	39,959
役員報酬	79,020	79,020
給料手当及び賞与	1,064,162	1,032,773
賞与引当金繰入額	90,000	105,000
退職給付費用	141,888	120,104
福利厚生費	195,545	203,203
旅費及び交通費	520,706	507,975
減価償却費	77,943	78,683
その他	513,015	457,880
販売費及び一般管理費合計	3,533,694	3,339,650
営業利益	97,741	142,092
営業外収益		
受取利息	9,020	9,996
受取配当金	12,703	13,750
不動産賃貸料	56,506	53,268
その他	16,048	16,764
営業外収益合計	94,278	93,780
営業外費用		
支払利息	70,785	66,539
不動産賃貸費用	39,554	40,116
貸倒引当金繰入額	-	52,605
その他	2,703	1,124
営業外費用合計	113,044	160,385
経常利益	78,976	75,487



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	45,323	-
投資有価証券売却益	14,396	-
特別利益合計	59,719	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 130	-
固定資産除却損	3 97	3 51
貸倒引当金繰入額	289,829	-
投資有価証券評価損	17,463	6,047
災害による損失	4 5,346	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,272	-
特別損失合計	316,139	6,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	177,443	69,388
法人税、住民税及び事業税	4,580	4,580
法人税等調整額	4,927	16,222
法人税等合計	347	11,642
当期純利益又は当期純損失 ( )	177,096	81,030

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,857,196	1,857,196
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,577,320	1,577,320
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,000	220,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	164,237	156,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11,517
固定資産圧縮積立金の取崩	7,390	7,058
当期変動額合計	7,390	4,458
当期末残高	156,846	161,305
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,600,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	200,000
当期変動額合計	700,000	200,000
当期末残高	2,900,000	2,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	633,809	103,515
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11,517
別途積立金の取崩	700,000	200,000
固定資産圧縮積立金の取崩	7,390	7,058
当期純利益又は当期純損失( )	177,096	81,030
当期変動額合計	530,293	276,572
当期末残高	103,515	173,056

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,350,428	3,173,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	177,096	81,030
当期変動額合計	177,096	81,030
当期末残高	3,173,331	3,254,361
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,377	22,640
当期変動額		
自己株式の取得	17,263	-
当期変動額合計	17,263	-
当期末残高	22,640	22,640
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,779,566	6,585,206
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	177,096	81,030
自己株式の取得	17,263	-
当期変動額合計	194,360	81,030
当期末残高	6,585,206	6,666,236
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	154,354	141,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,224	7,271
当期変動額合計	13,224	7,271
当期末残高	141,130	148,401
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,557,028	2,557,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	30,686
当期変動額合計	-	30,686
当期末残高	2,557,028	2,526,342
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,402,673	2,415,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,224	37,957
当期変動額合計	13,224	37,957
当期末残高	2,415,897	2,377,940

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,376,893	4,169,308
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	177,096	81,030
自己株式の取得	17,263	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,224	37,957
当期変動額合計	207,585	118,987
当期末残高	4,169,308	4,288,295

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

きもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a.ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引
- b.ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	746,992千円	708,273千円
土地	1,106,825千円	1,106,825千円
投資有価証券	242,921千円	218,207千円
投資不動産	307,537千円	298,311千円
計	2,404,276千円	2,331,617千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,377,098千円	3,634,602千円
1年内返済予定の長期借入金	1,402,920千円	7,910千円
長期借入金	9,560千円	-千円
計	3,789,578千円	3,642,512千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地)	195,019千円 (25,526千円)	161,559千円 (18,541千円)

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	251,789千円

(損益計算書関係)

1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	46,478千円	13,789千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	130千円	- 千円
計	130千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	80千円	22千円
工具、器具及び備品	16千円	29千円
計	97千円	51千円

4 災害による損失の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産の滅失損失	3,076千円	- 千円
被災した取引先に対する見舞金	2,110千円	- 千円
その他	160千円	- 千円
計	5,346千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	18,260	250,201	-	268,461
合計	18,260	250,201	-	268,461

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得において株式会社大阪証券取引所のJ-NET市場からの取得による増加250,000株、単元未満株式201株の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	268,461	-	-	268,461
合計	268,461	-	-	268,461



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
工具、器具及び備品	3,062	2,679	382
合計	3,062	2,679	382

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
工具、器具及び備品	3,062	3,062	-
合計	3,062	3,062	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	382	-
1年超	-	-
合計	382	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	765	382
減価償却費相当額	765	382

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,022	6,109
賞与引当金	36,000	39,900
返品調整引当金	17,834	15,979
商品評価損	112,939	98,764
貸倒引当金	364,671	290,912
退職給付引当金	33,505	27,140
役員長期未払金	78,374	64,791
繰越欠損金	473,082	411,675
その他	75,146	65,332
繰延税金資産小計	1,198,573	1,020,602
評価性引当額	1,198,573	1,020,602
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	104,564	88,342
その他有価証券評価差額金	88,225	73,680
繰延税金負債合計	192,789	162,022
繰延税金資産(は負債)の純額	192,789	162,022
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	1,170,107	1,023,844
評価性引当額	1,170,107	1,023,844
土地再評価差額金(益)	245,493	214,807
再評価に係る繰延税金負債の純額	245,493	214,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (%)	当事業年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	27.0
評価性引当額の増減	26.7	69.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	16.6
その他	1.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	16.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別

措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金負債が22,043千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,526千円増加し、法人税等調整額が11,517千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が30,686千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,971千円	2,010千円
時の経過による調整額	39千円	39千円
期末残高	2,010千円	2,050千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	388.51円	399.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	16.24円	7.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	177,096	81,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	177,096	81,030
期中平均株式数(株)	10,904,241	10,731,539

(重要な後発事象)

重要な固定資産の譲渡

当社は平成24年6月20日付で京都市下京区烏丸通仏光寺上ル二帖半敷町647番地の不動産売買契約を締結し、同日付で引渡しを完了しております。

譲渡の理由

当社が所有する固定資産の見直しを実施し、資産の効率化と財務体質の強化を図るため、譲渡することといたしました。

譲渡した相手先の名称

株式会社オンリー

譲渡資産の内容

京都市下京区烏丸通仏光寺上ル二帖半敷町647番地（事務所）

建物 3,896.11㎡

土地 620.58㎡

譲渡価額

1,320,000千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)京都銀行	247,620	185,962
(株)ニッセン	301,979	134,380		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	45,435		
(株)滋賀銀行	81,500	40,342		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	31,314		
京都きもの友禅(株)	27,000	26,622		
(株)さが美	187,601	25,138		
金下建設(株)	69,000	22,977		
(株)ワコールホールディングス	21,580	21,169		
イズミヤ(株)	32,604	14,606		
その他13銘柄	350,933	36,813		
計		1,441,597	584,763	

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		キャラバン21	2,000	2,000
早期償還条項付為替連動30年債	20,000	13,203		
計		22,000	15,203	

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(6銘柄)	100,000,000	60,209
(出資持分) ジャフコA1-V号投資事業有限責任組合	1	27,023		
計		100,000,001	87,232	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,435,873	-	15,157	3,420,716	2,394,274	59,985	1,026,441
構築物	16,636	-	-	16,636	13,935	330	2,701
車両運搬具	32,388	1,160	1,150	32,399	28,265	3,040	4,133
工具、器具及び備品	117,454	1,353	12,082	106,724	98,149	2,680	8,574
土地	1,389,547	-	-	1,389,547	-	-	1,389,547
リース資産	61,129	-	-	61,129	35,076	12,393	26,053
計	5,053,030	2,513	28,390	5,027,153	2,569,701	78,429	2,457,452
無形固定資産							
電話加入権	502	-	-	502	-	-	502
計	502	-	-	502	-	-	502
投資その他の資産							
長期前払費用	4,045	-	1,002	3,042	-	-	3,042
投資不動産	901,260	-	-	901,260	483,699	9,461	417,560
[土地]	[272,080]	[ - ]	[ - ]	[272,080]	[ - ]	[ - ]	[272,080]
[建物]	[604,733]	[ - ]	[ - ]	[604,733]	[459,515]	[9,226]	[145,218]
[その他]	[24,445]	[ - ]	[ - ]	[24,445]	[24,184]	[234]	[261]
計	905,305	-	1,002	904,303	483,699	9,461	420,603
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) [ ]内は投資不動産の内訳を表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,197,259	199,621	209,040	186,976	1,000,864
賞与引当金	90,000	105,000	90,000	-	105,000
売上割戻引当金	9,576	10,310	9,576	-	10,310
返品調整引当金	44,584	42,050	44,584	-	42,050

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、債権回収によるもの及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,688
預金	
当座預金	196,761
普通預金	237,677
定期預金	560,000
その他	336
小計	994,774
合計	1,011,463

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴花商事	244,300
(株)二葉屋	157,838
(株)三松	108,339
(株)近江屋	74,780
(株)フクモト	70,290
その他	1,714,578
合計	2,370,127

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	795,221
5月	532,678
6月	429,304
7月	303,855
8月	163,620
9月以降	145,447
合計	2,370,127

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)さが美	107,511
(株)登美屋	72,976
(株)鈴花商事	59,862
(株)オンワード樫山	41,238
(株)長沼	39,912
その他	1,265,842
合計	1,587,345

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,604,667	10,424,261	10,441,583	1,587,345	86.8	56.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
きもの	1,102,562
ジュエリー	763,879
ファッション	321,718
合計	2,188,161

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川中	79,913
大平(株)	63,161
山音(株)	54,906
(株)しょうざん	54,062
江一(株)	53,551
その他	1,092,539
合計	1,398,136

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	198,489
5月	282,338
6月	376,718
7月	194,201
8月	205,544
9月以降	140,845
合計	1,398,136



□ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大平(株)	11,948
京都丸紅(株)	11,280
(株)長谷川	11,249
(株)川中	10,885
京朋(株)	8,891
その他	336,404
合計	390,660

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,238,340
(株)三菱東京UFJ銀行	970,760
(株)三井住友銀行	742,920
(株)みずほ銀行	562,320
(株)滋賀銀行	406,680
合計	3,921,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出。

#### 4 有価証券報告書の訂正報告書

平成24年4月12日近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### 5 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### 6 臨時報告書

平成24年6月20日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ウライ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月20日に土地および建物の一部について売買契約を締結し、同日付で引渡しを完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウライ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ウライ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ウライ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月20日に土地および建物の一部について売買契約を締結し、同日付で引渡しを完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。